

平成 31 年 3 月 26 日

地方公共団体における福利厚生事業の状況概要

1 調査の趣旨

地方公共団体が互助会等を通じて実施する福利厚生事業について、

- ① 住民の理解が得られるものとなるよう、点検・見直しを行い、適正に実施されているか
- ② 公費が支出されている福利厚生事業の実施状況等が公表されているか

という観点から行った調査です。

2 調査期日

平成 30 年 4 月 1 日現在

3 調査対象団体

都道府県（47 団体）、指定都市（20 団体）、市区町村（1,721 団体）

4 調査事項

- ① 互助会等に対する公費支出額
- ② 互助会等に対する公費支出の見直し状況
- ③ 互助会等が行う福利厚生事業の公表状況
- ④ 公費を伴う個人給付事業の実施状況

【調査結果（別添）】

- 平成 30 年度福利厚生事業調査結果（抄）
- 地方公共団体における福利厚生事業の状況について
- 地方公共団体における福利厚生事業の状況について（参考資料）

5 その他

次回調査は、2021 年度（平成 33 年度）を予定

【連絡先】自治行政局公務員部福利課

担 当：岡田課長補佐、中原係長、亀井事務官

電 話：03-5253-5558

F A X：03-5253-5561

地方公共団体における福利厚生事業の状況について

平成 31 年 3 月 26 日

総務省自治行政局公務員部福利課

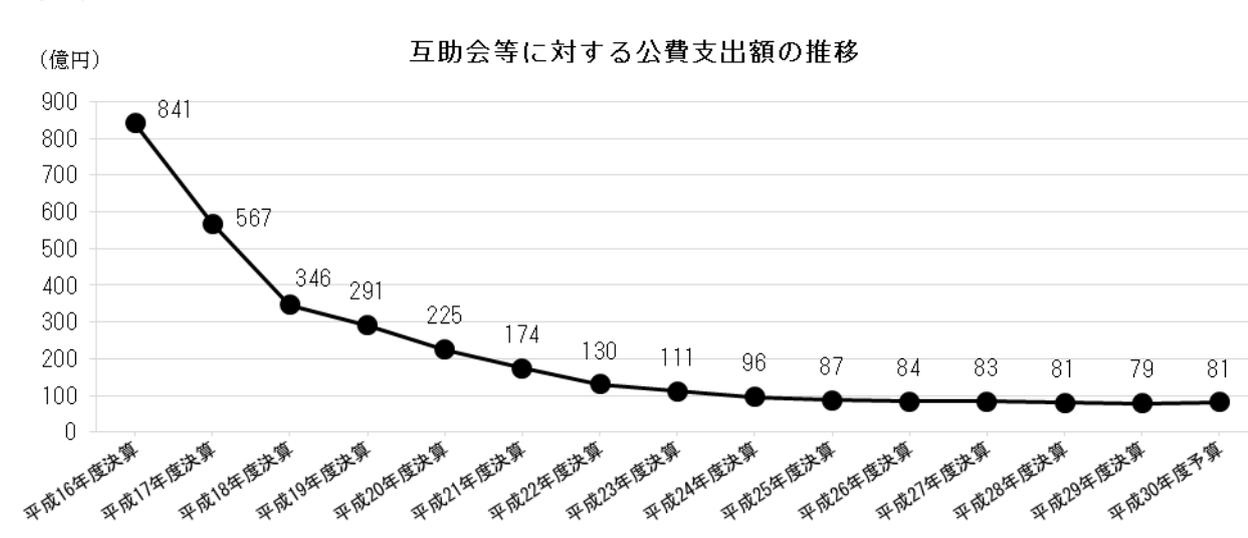
1 互助会等に対する公費支出額

個人給付事業の廃止など、各種の福利厚生事業の見直しが行われた結果、互助会等に対する公費支出は、下記のとおり削減されています。

区 分	平成 16 年度 (決算)	平成 29 年度 (予算)	平成 30 年度 (予算)	平成 29 年度 → 平成 30 年度 (予算) → (予算)		平成 16 年度 → 平成 30 年度 (決算) → (予算)	
	A	a	b	削減額 c=(b-a)	削減率 c / a	削減額 C=(b-A)	削減率 C / A
	億円	億円	億円	億円	%	億円	%
合 計	841	82	81	▲ 1	▲ 1.2	▲ 760	▲ 90.4
都 道 府 県	311	8	8	0	0.0	▲ 303	▲ 97.4
指 定 都 市	174	8	7	▲ 1	▲ 12.5	▲ 167	▲ 96.0
市 区 町 村 (指定都市を除く)	356	66	66	0	0.0	▲ 290	▲ 81.5

注) 互助会等に対する公費支出額には、首長部局、教育委員会、公安委員会（県警本部）及び公営企業からの補助金・委託金等の支出を含む。また、市区町村には一部事務組合、広域連合を含む。

(参考)



2 互助会等に対する公費支出の見直し状況（団体数）

区 分	団 体 数	平成 30 年度までに互助会等に対する 公費支出を見直した団体数
合 計	1,788	1,784
都 道 府 県	47	47
指 定 都 市	20	20
市 区 町 村 (指 定 都 市 を 除 く)	1,721	1,717

注 1) 各地方公共団体の首長部局における互助会等に対する公費支出の見直し状況を示している。

注 2) 市区町村の見直した団体数は、平成 17～30 年度に互助会等に対する公費支出を見直した団体。

3 互助会等が行う福利厚生事業の公表状況（団体数）

区 分	団 体 数	公 表 対 象 団 体 数	公 表 団 体 数	媒 体			公 表 内 容						
				ホ ー ム ペ ー ジ	広 報 誌	公 報	個 別 事 業 内 容	個 別 事 業 実 施 件 数	個 別 事 業 実 績 額	互 助 会 名	互 助 会 会 員 数	互 助 会 公 費 補 助 等 総 額	互 助 会 公 費 補 助 率
都 道 府 県	47	4	4	4	0	2	3	2	2	4	3	4	3
指 定 都 市	20	12	12	12	1	3	10	4	4	12	11	11	9
市 区 町 村	1,721	1,118	1,075	987	414	20	504	131	192	926	586	648	356
合 計	1,788	1,134	1,091	1,003	415	25	517	137	198	942	600	663	368

注 1) 各地方公共団体の首長部局の互助会等における福利厚生事業の公表状況を示している。

注 2) 福利厚生事業の公表状況とは、平成 28～30 年度のいずれかに互助会等において実施された福利厚生事業の平成 30 年 9 月 30 日時点における公表状況。

注 3) 公表対象団体とは、平成 30 年度予算において互助会等に対する公費支出を行っている団体。

注 4) 公表団体とは、公表対象団体のうち互助会等が行う福利厚生事業の実施状況等を公表している団体。

注 5) 市区町村については、全都道府県が管内市区町村の実施状況等を比較が可能な形で公表。

(参考) 公費を伴う個人給付事業の実施状況(団体数)

区分		結婚祝金	出産祝金	入学祝金	弔慰金	退会給付金	災害見舞金	医療費補助	入院・傷病見舞金	人間ドッグ補助	永年勤続給付	保養施設利用補助	レクリエーション補助
都道府県	平成16年度	30	30	25	36	6	33	24	19	33	31	20	20
	平成29年度	0	0	0	6	0	0	0	0	15	1	0	0
	平成30年度	0	0	0	6	0	0	0	0	15	1	0	0
指定都市	平成16年度	18	19	19	19	13	17	1	15	6	19	11	14
	平成29年度	6	6	3	3	0	2	0	1	6	2	2	5
	平成30年度	5	5	3	3	0	2	0	1	6	2	2	4
市区町村	平成16年度	1,781	1,666	1,093	1,940	1,402	1,513	402	1,746	1,376	1,330	991	1,241
	平成29年度	310	326	185	439	176	210	50	266	942	302	310	404
	平成30年度	308	324	186	437	165	206	49	262	934	293	303	402

注1) 各地方公共団体の首長部局における公費を伴う主な個人給付事業の状況を示している。

注2) 互助会等が実施しているもののほか、各地方公共団体が直接実施している個人給付事業の状況を示している。

注3) 平成16年度及び平成29年度は決算数値を、平成30年度は予算数値を使用している。